

北九州市監査公表第24号
令和2年7月31日

北九州市監査委員	小林 一彦
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 河田 圭一郎により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、株式会社北九州輸入促進センターを抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年10月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

令和元年11月7日から令和2年5月14日まで

4 監査委員の除斥

井上 勲（令和2年6月30日辞任）監査委員は、本件監査については、地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

5 事業の概要及び監査の結果

(1) 株式会社北九州輸入促進センター

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州輸入促進センター（以下「会社」という。）は、北九州市地域輸入促進計画に掲げられた、輸入・物流促進の中核施設であるアジア太平洋インポートマート流通センター棟（AIMビル）の設置・運営主体として、平成5年4月26日、国、福岡県、市及び地元を中心とする民間企業など、官民の共同出資により設立された法人である。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、AIMビルの管理・運営、国際ビジネス全般のサポートサービス事業等を行っている。

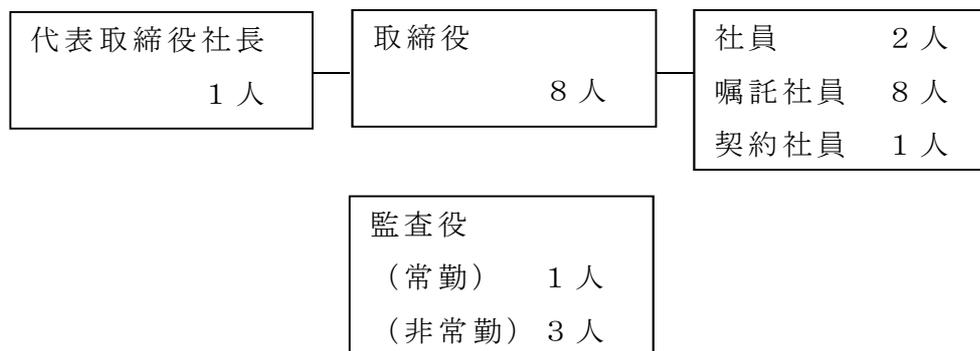
AIMの入居状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（令和元年10月31日現在）



(エ) 市との関係

市は、会社の設立に当たり、資本金66億円のうち18億7,670万円(28.43%)を出資している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度(第26期)の収支状況を見ると、経常利益は、大口テナント退去による賃借料収入の減少などから、前年度と比べて4,812万円減少の2億1,277万円、当期純利益は、前年度と比べて4,415万円減少の1億3,678万円となった。この結果、平成30年度末の累積損失(利益剰余金のマイナス)は9億4,655万円となった。

会社は、AIMビルの管理・運営実施主体として、国際ビジネスサポート等を目的に不動産賃貸事業などを実施し、地域経済の活性化や国際化に寄与しながら、8期連続の黒字を達成している。

今後も、積極的なテナント誘致活動や入居テナントに対するサービスの充実を図り、AIMビルの入居率の確保に努めるとともに、築後21年を経過した建物の長期修繕計画を着実に実行し、経営改善に向けた取り組みを一層進めることを期待する。

表1 業務の実績（A I M入居状況）

（令和元年10月31日現在）

階	面積 (㎡)	入居数	入居面積 (㎡)	入居率 (%)	残面積 (㎡)
1	779	2	779	100.0	0
2	3,916	14	2,450	62.6	1,466
3	6,787	1	6,787	100.0	0
4	5,686	10	5,686	100.0	0
5	6,345	4	6,345	100.0	0
6	4,454	5	4,454	100.0	0
7	3,823	15	3,321	86.9	502
8	3,420	18	2,764	80.8	656
合計	35,210	69	32,586	92.5	2,624

※ 複数階に入居している企業については、代表階でのみ入居数をカウントしている。

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度 決算額 (A)	平成 2 9 年度 決算額 (B)	差 引 (A) — (B)
売上高	1,263,573,861	1,287,199,859	△23,625,998
売上原価	892,131,803	860,104,604	32,027,199
<売上総利益>	371,442,058	427,095,255	△55,653,197
販売費及び一般管理費	115,507,234	112,159,791	3,347,443
<営業利益>	255,934,824	314,935,464	△59,000,640
営業外収益	2,698,736	1,948,621	750,115
有価証券利息	200,275	900,000	△699,725
雑収入	2,498,461	1,048,621	1,449,840
営業外費用	45,861,723	55,995,602	△10,133,879
支払利息	45,861,723	55,995,602	△10,133,879
<経常利益>	212,771,837	260,888,483	△48,116,646
特別利益	0	11,425	△11,425
特別損失	1	0	1
<税引前当期純利益>	212,771,836	260,899,908	△48,128,072
法人税、住民税及び事業税	76,745,568	80,193,201	△3,447,633
法人税等調整額	△756,362	△221,081	△535,281
<当期純利益>	136,782,630	180,927,788	△44,145,158

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	815,954,041	流 動 負 債	896,309,865
現金及び預金	777,931,460	短期借入金	533,640,000
未収金	20,269,685	未払金	164,058,686
その他	17,752,896	前受金	72,415,736
		賞与引当金	1,060,329
		未払法人税等	55,045,100
固 定 資 産	7,853,155,546	リース債務	19,659,114
有形固定資産	7,839,471,400	その他	50,430,900
建物	7,829,037,929		
構築物	3,095,639	固 定 負 債	2,119,345,488
車両運搬具	702,779	長期借入金	1,573,014,000
工具器具備品	6,635,053	退職給付引当金	2,312,194
無形固定資産	1,019,200	預り敷金	400,953,313
電話加入権	1,019,200	リース債務	143,065,981
		負 債 合 計	3,015,655,353
投資その他の資産	12,664,946	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	7,864,650	株主資本	5,653,454,234
長期前払費用	4,791,296	資本金	6,600,000,000
その他	9,000	利益剰余金	△946,545,766
		その他利益剰余	△946,545,766
		金	△946,545,766
		繰越利益剰余	
		金	
		純 資 産 合 計	5,653,454,234
資 産 合 計	8,669,109,587	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,669,109,587

表 4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	6,600,000	△1,083,328	△1,083,328	5,516,671	142	142	5,516,814
当期変動額							
当期純利益		136,782	136,782	136,782			136,782
株主資本以外 の項目の当期 中の変動額 (純額)					△142	△142	△142
当期変動額 合 計		136,782	136,782	136,782	△142	△142	136,639
当期末残高	6,600,000	△946,545	△946,545	5,653,454			5,653,454

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州輸入促進センター